

## ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

### 最近の株式市場の下落とフィンテック市場の見通しについて

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2019年5月30日

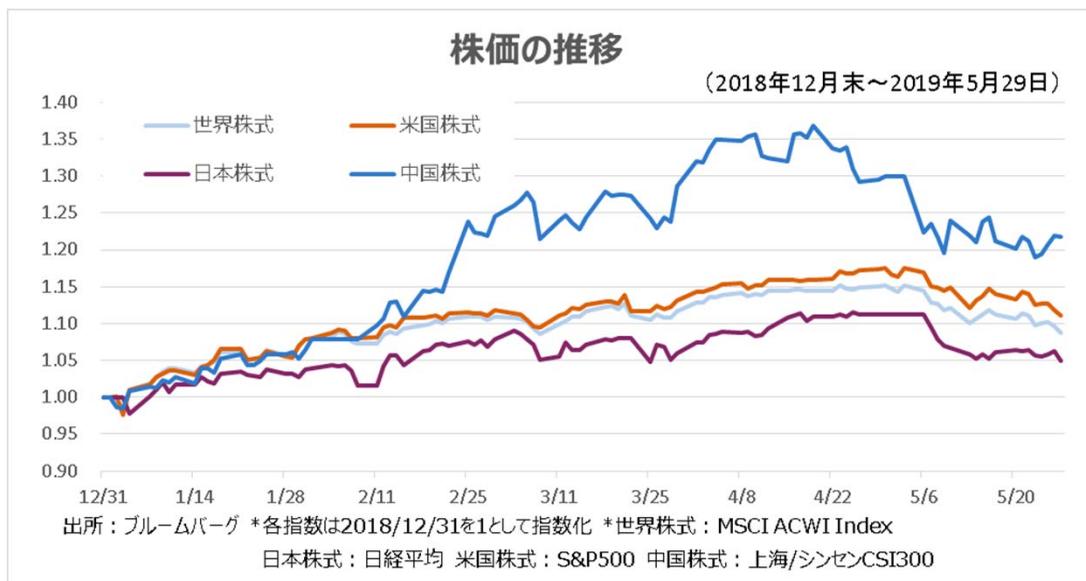
#### お伝えしたいポイント

- 足元の株価下落は、米中貿易交渉の難航が一つの要因
- 世界の貿易動向の影響を受けにくいフィンテック企業に注目

#### GW（ゴールデンウィーク）以降の株価の下落について

世界の株式市場は、GW以降、変動幅を拡大しながら下落しました。米中貿易交渉が何らかの合意に達するとの観測があったものの、トランプ米大統領が交渉を前にして、中国製品への関税引き上げを発表し、また実際の交渉においても合意がみられなかったことが発端となりました。株式市場は昨年末に掛けての下落後、今年に入って急速に値を戻しましたが、これは、米国を中心とした金融引き締め策が緩和方向に方向転換したことや、世界的な景気後退懸念が和らいだこと、企業業績に上方修正の動きがみられること、それに加えて、米中貿易交渉が継続しており、何らかの妥結が期待されていたこと等によるものでした。

今回その貿易交渉妥結のシナリオが崩れたことが投資家心理を冷やし、株価下落の一つの要因となりました。



#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 貿易交渉をめぐる動き

この貿易交渉をめぐる米中の動きをまとめると、米国は5月5日に中国製品2000億ドルについて、現在10%の関税率を25%に引き上げると発表しました。これは、それまで行われていた両国の協議が“進展”するとの期待を裏切るものでした。その後、同月9～10日の米中高官の協議でもほとんど進展はありませんでした。中国も、詳細は発表されていないものの、報復として対抗策を導入すると発表しました。

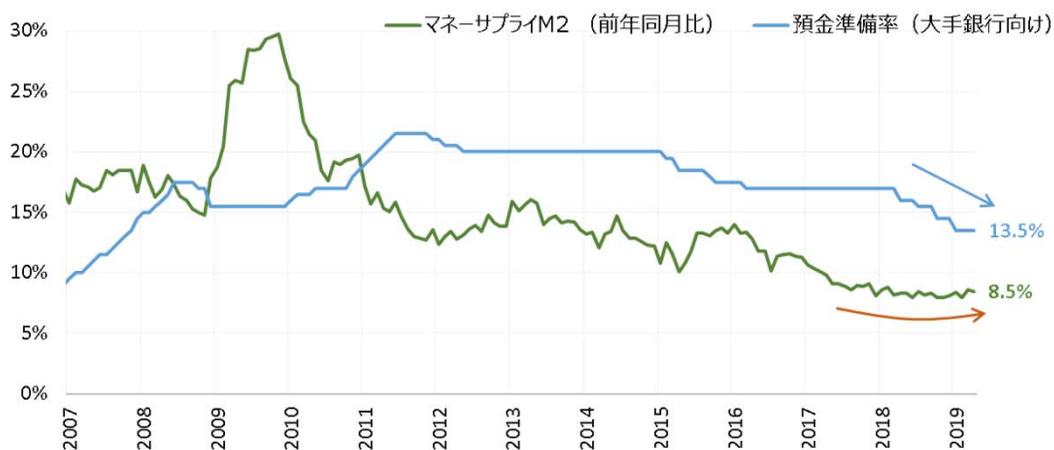
貿易交渉は今後も続くと考えられ、6月に大阪で開催されるG20を機に、米中トップ会談が開かれる見通しです。

## 米中貿易紛争のこれまでの影響

米中貿易紛争のこれまでの影響を見ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）は景気拡大ペースの鈍化やインフレ圧力が弱いことから、慎重ながらも、金融引き締めから緩和姿勢に方向転換しました。また、米国の景気状況は、外需は軟調ながら内需は堅調さを維持しています。

一方で、中国は、景気下支えのために、預金準備率の引き下げによる金融緩和政策や、減税やインフラ投資など財政刺激策を導入しました。こうした政策を受けて、景気は底入れし、徐々に回復の兆しを示し始めています。実際に、中国の生産には改善が見られ、また、マネーサプライの伸び率は既に下げ止まり、上昇が緩やかに加速しつつあります。

中国のマネーサプライと預金準備率の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにAXA IM作成

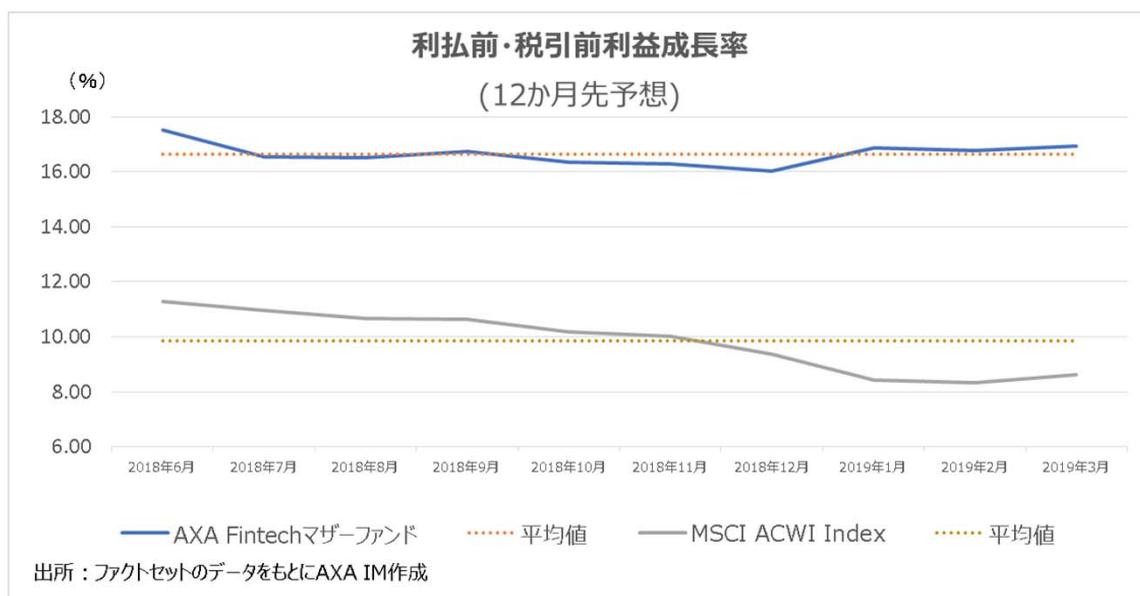
## 今後の予測とリスクシナリオ

今回の関税率引き上げの影響は、米国のGDP成長率を今後2年間で0.25%ポイント引き下げると予想します。一方、中国では、経済成長を1年間で0.3%ポイント引き下げると予想されています。この悪影響は、中国政府の金融政策や財政政策で相殺されると考えられ、年間6%成長を維持することが可能と思われる。

しかし、今後の最悪のシナリオとして考えられるのは、この貿易紛争が激化して、現在関税がかけられていない3,250億ドル分の中国製品全てに課税されることです。その場合、米国のGDP成長率は今後2年間で0.5%ポイント程度下押しする可能性があり、景気拡大ペースの鈍化への悪影響を薄めるためにFRBが利下げに踏み切ると予想されます。この利下げ見通しが、貿易交渉においてトランプ米大統領が強気になっている理由の一つと考えられます。この場合には、中国は米国以上に景気への悪影響を受けることとなり、景気下支えのための財政および金融政策が追加的に発動されることを加味しても、中国が6%成長を維持するのは困難となると思われます。

## 今回の米中貿易紛争を受けてのフィンテック投資

現在株式市場のボラティリティが高まっており、フィンテック関連企業も株式市場全体の動きに影響を受けています。しかし、フィンテック企業は、各国個別の金融インフラにかかわることであり、世界の貿易動向には直接の影響は受けづらいと思われます。利払前・税引前成長率（12か月先予想）で見ても、世界株式全体の成長率は下落しているのに対し、ポートフォリオにおける成長率は大きな影響を受けていません。更に、景気下支えのため、米国では金融緩和姿勢を強めることも予想されることから、フィンテック関連銘柄は今後も引き続き魅力的な投資対象であり、特に貿易摩擦の影響で価額が下落する局面は、押し目に買い向かう好機と考えられます。



※AXA Fintechマザーファンドは、当ファンドの投資対象ファンドである「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」です。

## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。  
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

##### 為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。  
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

##### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

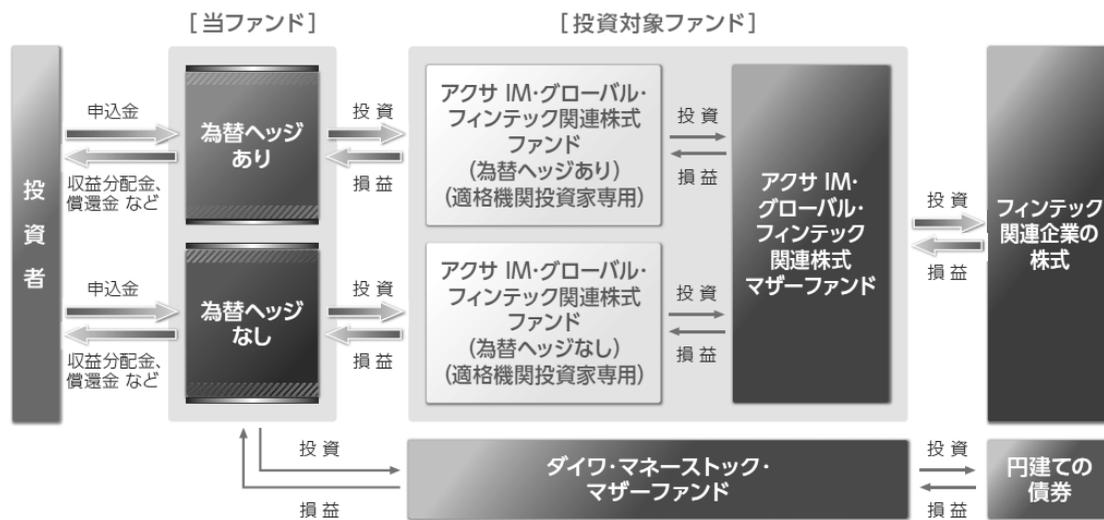


## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり): 為替ヘッジあり  
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし): 為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24% (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**  
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会